

JA 全農からの報告

- 1．業務改善命令に対する報告について
- 2．生産資材コスト削減の取り組みについて

平成14年7月10日
全国農業協同組合連合会

平成14年6月11日
全国農業協同組合連合会

1. 業務改善命令に対する報告について

本会は、本日、農林水産大臣に宛て、業務改善命令に対する改善措置についての進捗状況を報告いたしました。改善命令の内容を真摯に受け止め、あらためて消費者・生産者からの信頼を基本においた事業の抜本的な刷新をはかってまいります。

業務改善命令の内容に対する報告の要旨は以下のとおりです。

1. 責任の所在の明確化

- (1) 本会は、第1回理事会（平成14年4月25日開催）において、全農チキンフーズ(株)の表示違反に係る措置として、役員 の 辞任と減給を決定しました。
- (2) 全農チキンフーズ(株)においては、臨時株主総会、取締役会、監査役会（いずれも平成14年4月22日開催）で、関係役員 の 処分を決定しました。
- (3) 関係職員・社員 の 処分については、それぞれの就業規則に則り実施しました。

2. 再発防止策の策定と体制の整備

(1) 事業総点検の実施

協同会社を含めた全農グループとして、全品目を対象に3月～4月までの間、1,320ヶ所において「事業総点検」を実施しました。点検結果については全中に設置された「経済事業刷新委員会」に報告しました。改善を必要と判断した課題については、その原因・背景を十分に検証し、法務コンプライアンス室、監査室、食品安全・適正表示管理体制準備室（新機構）など、牽制機能を発揮する体制のもとで、点検結果をフォローし、引き続き事業の刷新に取り組んでいきます。

(2) コンプライアンスの強化

各職場の業務実施要領やマニュアル等を ISO の手法によって見直し、具体的な業務執行の手順を明確にします。また、食品を取り扱う本会の所場・事業所や製品の製造をおこなう子会社において、ISO 9001 (品質 ISO) の認証取得に取り組みます。

(3) 専門的知識を有する第三者による経営のチェック・業務監査の実施

経営の健全化及び内部監査・内部牽制機能を強化するため、専門的知識を有する第三者の経営管理委員および監事への選任をおこないます。7月の総代会で定款を変更し、12月の総代会で選出します。

(4) 統合により大幅に拡大した組織に対応した業務執行体制の見直し

会員の的確な意思反映、専門的・機動的な業務執行体制を確立するため、経営管理委員会制度を導入し、役員体制を刷新するとともに、33県本部体制の組織運営・業務執行体制を整備します。この、新たな執行体制の下で、次期三ヵ年計画(平成15~17年度)において、事業環境変化に対応した要員体制のスリム化、地域農業生産振興、事業競争力強化など、組合員・会員の負託に応えられる組織への変革を目指します。

3. 子会社管理体制の改革

(1) 子会社の大幅な整理統合の実施と厳格な子会社管理の実現

子会社を一元的に管理する経営管理組織を設置するとともに、子会社の業種別のグルーピング等による整理統合に取り組み、平成17年度までに半数程度へ集約することを目指します。

(2) 連結決算の導入

全農グループ全体としての総合的な経営状況の把握、経営の透明性を確保するため、連結決算の導入(平成15年度)に向け、プロジェクトで準備をすすめています。

(3) 専門的知識を有する第三者による経営のチェック・業務監査の実施

専門的知識を有する第三者の社外取締役および社外監査役を大会社から順次選任するよう会社に対して要請するとともに、具体的な人選について協議をすすめます。特に食品関連の会社を優先することとし、人選に当たっては、弁護士、公認会計士、大学教授、料理研究家などの幅広い見識・経験・専門性を考慮します。選任の目途を来年度の定時株主総会として、在任役員任期等を斟酌し順次、導入を図ります

4. 消費者・生産者からの信頼回復

(1) 消費者・生産者による全農および子会社の経営への参画

ア. 本会は、全青協・女性協からの推薦者を経営管理委員に選任します。

また、消費者・生産者で構成する「ふれあい懇談会」を設置し、意見・要望を十分に把握し本会事業運営に反映していきます。

イ. 子会社における社外取締役と社外監査役の消費者・生産者からの選任については、各社の業態・取扱品目等を考慮して検討することを会社に対して要請します。選任の目的を来年度の定時株主総会として、在任役員任期等を斟酌し順次、導入を図ります。

(2) 情報のディスクロージャーの徹底

ア. 子会社の業務を含む本会の事業・取扱商品情報のディスクロージャーを実現するため、ホームページ等による発信および受信のための体制を整備します。

イ. 7月以降、ホームページに新たに総代会関連事項、事業計画・決算報告、経営役員会等関係会議・各種委員会のお知らせ、商品関連情報などを掲載します。

ウ. 消費者・生産者(14~15名)を委員とする「ふれあい懇談会」を設置し、定期的を開催(年5回程度)します。懇談会では、本会の事業活動や商品に関する情報を提示し、消費者・生産者からの信頼向上に努めるとともに、情報・意見・要望を事業運営に反映していきます。第一回懇談会を7月17日(水)に開催予定です。

(3) 消費者・生産者からの統一的な苦情相談窓口の設置

ア. 「食品安全・適正表示」に関する専任部署を設置し、恒常的な牽制機能を発揮する体制を構築します。現在、事業部門ごとに設置している消費者対応窓口の一本化、食品管理体制の適正指導、現地検査、ISOの認証取得などについて検討します。

イ. 現在、部門ごとに設置している8箇所の苦情・相談窓口について、対応水準のレベルアップをはかるとともに、漸次集約化をはかります。

ウ. また、全会的に情報を共有化し、商品・サービスの改善等、有効活用するために「商品・サービス向上委員会(仮称)」を設置し、取り組みます。

(4) 消費者・生産者に対する広報の充実強化

情報発信機能を強化するとともに、生産現場における消費者と生産者の交流・農業体験の場(年3回を計画)を設定して行きます。

以上

2. 生産資材コスト削減の取り組みについて

(1) 仕入れ機能の強化

肥料：海外山元・メーカーによる寡占化の進展、世界的な需要増による国際相場の高水準化。
 農薬：日本の市場規模を上回る海外原体メーカーの誕生・影響力の増大。

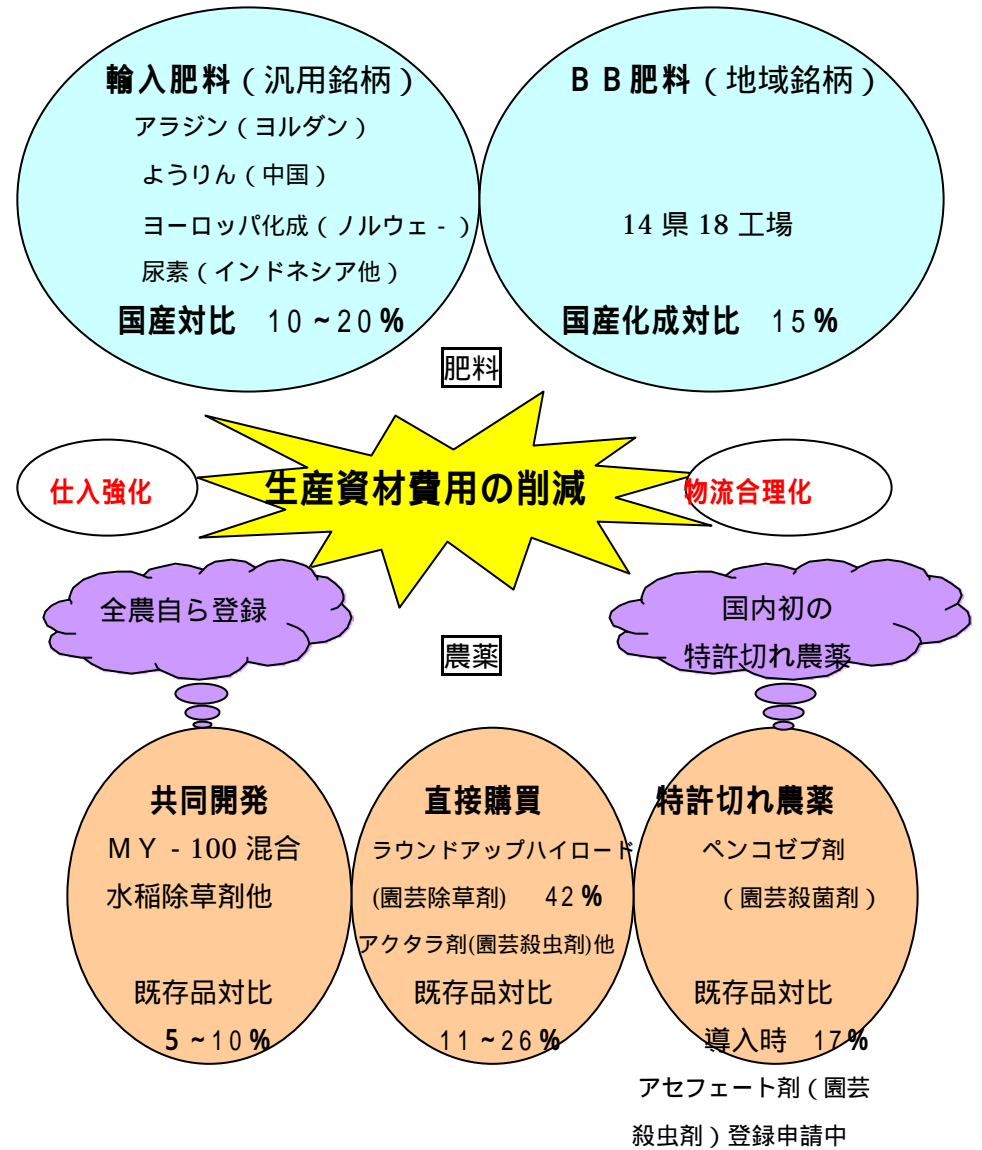
対抗

肥料：製品輸入（アラジン 9 万ト、
 高度複合肥料分野における占有率 6 %）
 BB 肥料（6.3 万ト、同上 4.6 %）
 農薬：農薬メーカーとの共同開発
 （取扱金額 89 億円、29 品目、取扱高に占める割合 7 %）
 海外原体メーカーからの直接購買
 （取扱金額 103 億円、48 品目、同 8 %）
 特許切れ農薬の登録
 （平成 6 年ペンコゼブ剤登録、取扱金額 2 億円）

さらに一層の数量・品目の拡大に努めます。

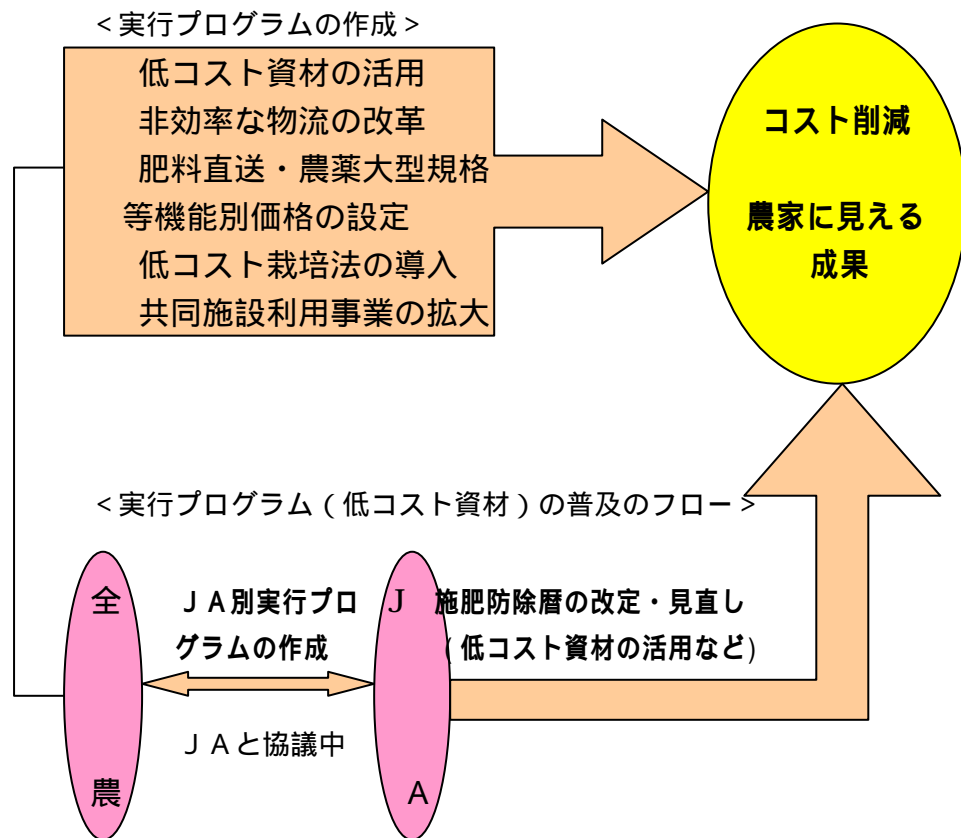
国内メーカーの再編合理化を促進

肥料農薬の価格引下げ



(2) 生産資材コスト最大20%削減の実践

- 県別・JA別実行プログラムの策定 -



実行プログラムの目標達成によるコスト削減効果

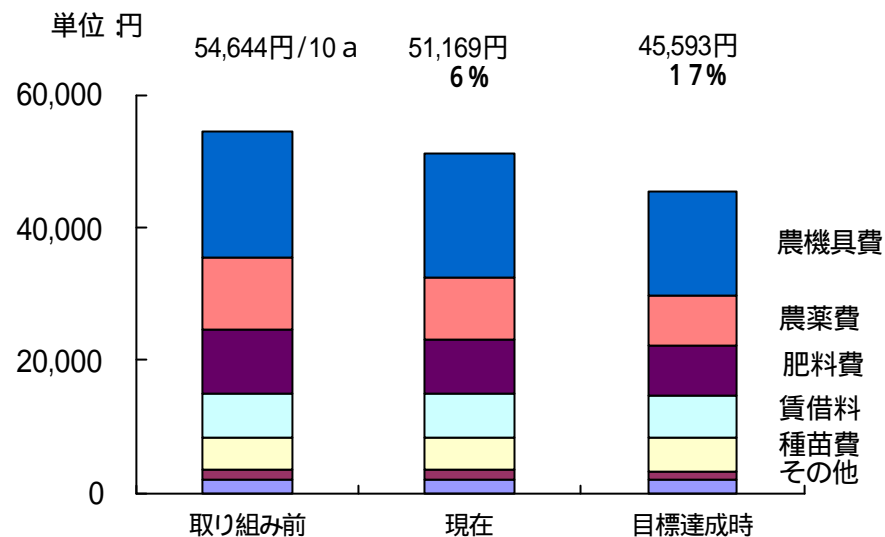


図 S県S農協管内農業生産法人(5ha、水稲)におけるコスト削減試算

<活用する低コスト資材>

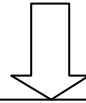
品目	内容	対象品との価格対比
肥料	アラジン、BB肥料、輸入ようりん、ヨーロッパ化成、輸入尿素	10~20%
農薬	MY-100混合剤(水稲除草剤)、アクタラ剤(園芸殺虫剤)、ラウンドアップハイロード(園芸除草剤)、トマトーン(植物調整剤)他	3~36%
段ボール	茶色箱	5~7%
農機	HELP農機	10~20%

(3) 非効率な物流の改革

農家配送拠点の集約^注

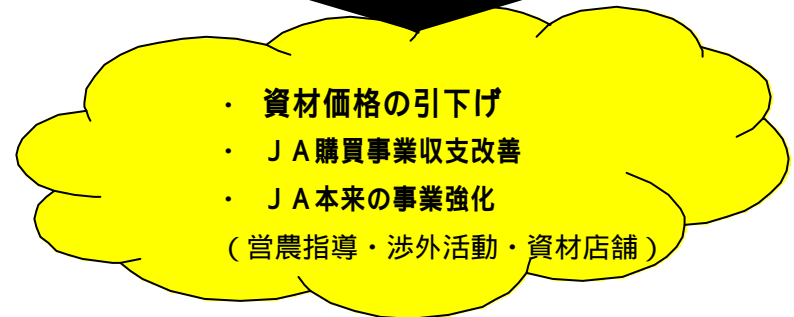
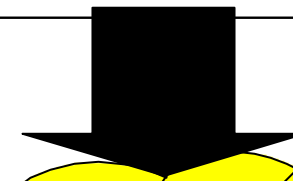
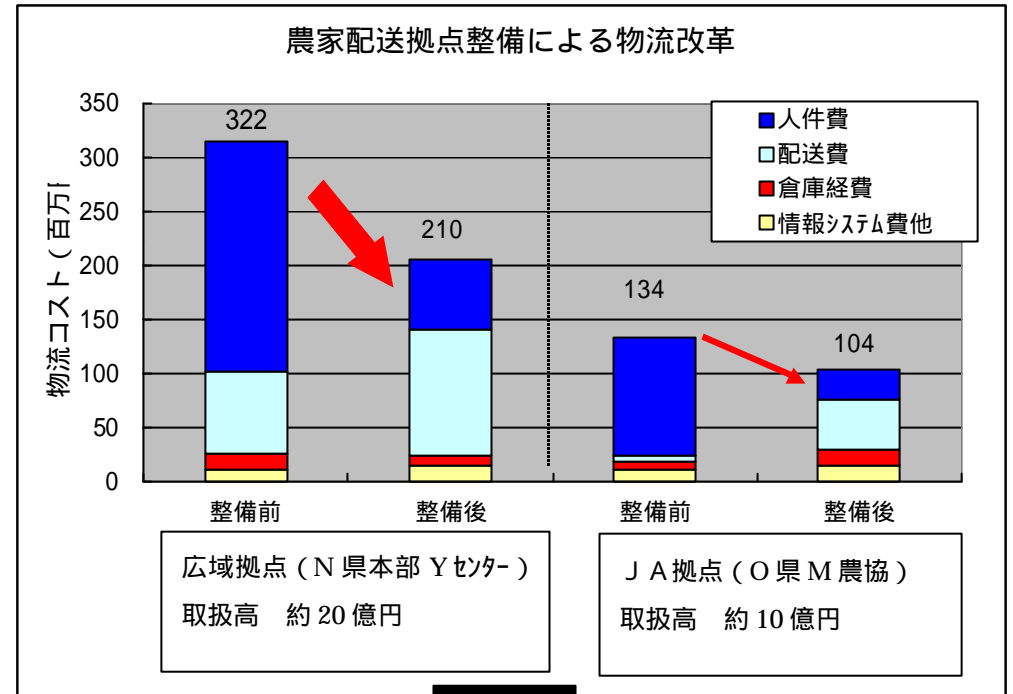
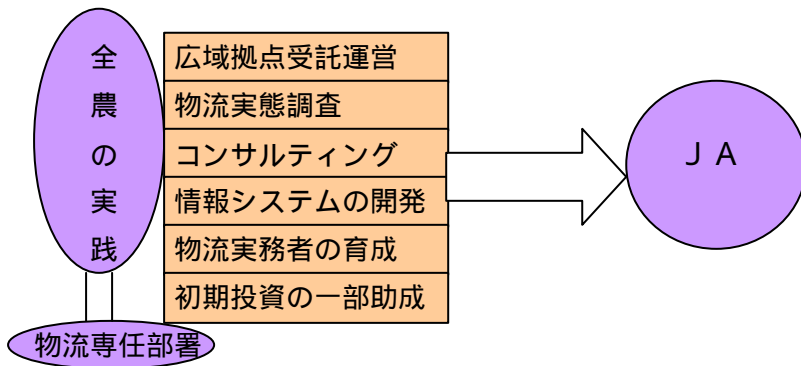
目標拠点数	概ね300拠点
14年度目標	30拠点(広域20拠点)
14年度末累計	56拠点(広域27拠点)

注：全国約1万ヶ所の小規模・分散型のJA倉庫



配送の効率化、在庫削減、初期投資の抑制等、一層合理化につながるJA域を越えた広域拠点の重点的な整備。

<全農・県連のJA支援策>



(4) 担い手農家・農業生産法人の対応強化

- 平等から公平へ -

- 12年度：担い手対応室（DASHチーム）の設置。
- 13年度まで：
 - ・約250の担い手農家・農業生産法人を巡回。
 - ・12法人と新たに取引を開始。
 - ・担い手対応のため20県で専任部署・担当を設置。

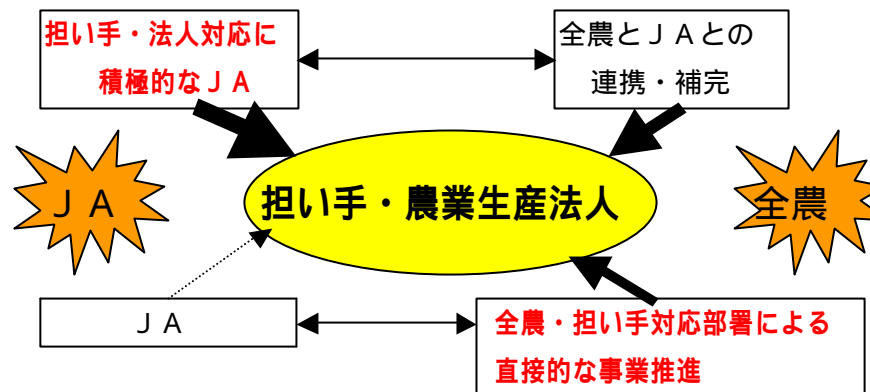
1. 担い手対応の強化

担い手対応に取り組む先進JAの拡大（先進事例：JA山形おきたま「ニュー・ファーマーズ・プロジェクト」、JAそお鹿児島「TAF（トータルアドバイザーふれあい）チーム」）。JAの代金決済機能の継続を原則とした全農（県連）による直接的な事業推進の取り組み。

2. 大口機能別価格条件の設定

13肥料年度、アラジンで設定した10トン満車による担い手農家等への直送条件を、14年度は輸入ようりん、ヨーロッパ化成、輸入尿素、輸入石灰窒素に品目を拡大（国産品対比 10~30%）。14農薬年度、大型規格を8品目12規格へ品目・価格条件を拡大（通常規格品対比 7~36%）。今後も品目の拡大についてメーカーと協議。JAグループの機関紙、マスコミを通じ周知徹底。

< 担い手への対応 >



< 大口機能別価格条件 >

輸入肥料

アラジン・ようりん・ヨーロッパ化成・尿素・石灰窒素

国産品対比 10~30%

農薬大型規格

ラウンドアップハイロード・バスタ・プリグロックスL
サンダーボルト・ゴーゴサン乳・ゴーゴサン粒・
トレディ顆粒水和・トマトトーン

標準規格品対比 7~36%

3. 営農支援

アビネス/アグリインフォ(インターネット)による「営農技術・生産資材情報」の提供や「営農技術相談」の実施。

グリーンレポート(技術情報誌)の担い手農家・農業生産法人への無償配布(1県300部)

次世代携帯電話FOMAに対応した【JA営農サポートシステム】(営農相談システム、情報提供システム、予約・注文システム(出荷予約・資材発注))を開発(協力:JA兵庫六甲)。

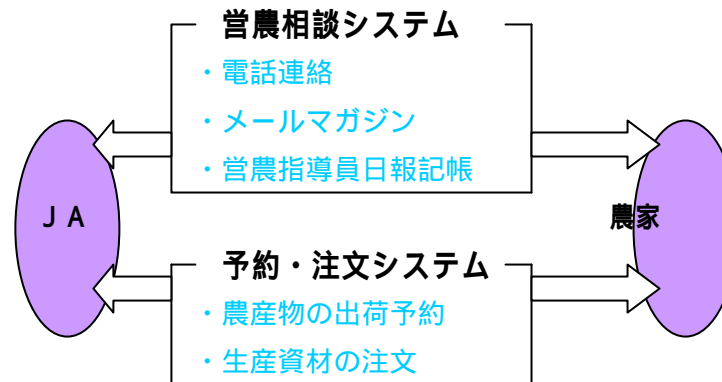
担い手農家・農業生産法人を対象にした経営診断・生産技術等に関する講習会の開催。

- ・ 経営診断・経営指導基礎講習会
- ・ 環境保全型農業研究会
- ・ 野菜生産技術講習会
- ・ JAグループ花き園芸研究会

各種施肥防除技術の開発と普及。

区分	内容(事例)
低コスト栽培技術	・ 側条施肥 ・ 不耕起栽培
省力栽培技術	・ 田植同時施肥防除 ・ 基肥重点施肥法 ・ RCヘリによる共同防除
高品質栽培技術	・ スーパードレンベッドによる隔離床栽培

< JA営農サポートシステム >



< 営農技術・営農相談の充実 >

